

2012年1月

# 彩の国経済の動き

## — 埼玉県経済動向調査 —



### 1 経済の概況

#### ◎ 埼玉県経済

< 2011年10月～2011年12月の指標を中心に >

先行き懸念もみられるなかで、  
持ち直しの動きも緩やかになっている県経済

#### 生産

##### おおむね横ばい

10月の鉱工業生産指数は、84.2(季節調整値、2005年=100)で、前月比▲0.6%と2か月連続で低下した。同出荷指数も79.9で前月比+3.1%と2か月ぶりに上昇した。同在庫指数は、71.3で前月比▲1.2%と2か月ぶりに低下した。

#### 雇用

##### 厳しい状況が続いている

11月の有効求人倍率(季節調整値)は0.52倍で前月比0.01ポイント上昇した。有効求人数は19か月連続して前年実績を上回るなど持ち直しの動きがみられるものの依然低水準で推移しており、雇用失業情勢は厳しい状況が続いている。

#### 物価

##### 下落に転じる

11月の消費者物価指数(さいたま市)は、生鮮食品を含む総合で99.6となり、前月比▲0.9%と低下した。前年同月比でも▲0.4%と下落に転じた。

#### 消費

##### 弱い動き

11月の家計消費支出は284,044円で、前年同月比▲4.9%と前年実績を下回った。11月の大型小売店販売額は、店舗調整前(全店)は前年同月比▲1.5%と2か月ぶりに前年を下回った。店舗調整済(既存店)販売額は前年同月比▲2.9%と4か月連続で前年を下回った。12月の新車登録・届出台数は、前年同月比で+18.0%と3か月連続で前年を上回った。

#### 住宅

##### 前年実績を上回る

11月の新設住宅着工戸数は、5,228戸となり、前年同月比+9.5%と前年実績を上回った。2か月連続で、前年を上回る実績で推移している。

#### 倒産

##### 件数、負債総額ともに再び増加

12月の企業倒産件数は47件で前月を上回り、前年同月比でも+11.9%と3か月ぶりに前年同月を上回った。負債総額も90億42百万円となり、前年同月比+38.7%と13か月ぶりに前年同月を上回った。

#### 景況

##### 全産業で「下降」超幅が拡大

財務省 法人企業景気予測調査(埼玉県分)(平成23年10～12月期調査、調査時点:平成23年11月15日)によると、景況判断BSI(現状判断)は全産業で「下降」超幅が拡大している。

#### 設備投資

##### 23年度下期は減少見込み、通期も減少見込み

財務省 法人企業景気予測調査(埼玉県分)(平成23年10～12月期調査)によると、23年度下期の設備投資計画額は、前年同期比▲4.3%の減少見込み。製造業は前年同期比14.0%の増加見込みながら、非製造業は前年同期比▲16.2%の減少見込みとなっている。23年度通期は、前年比▲0.3%の減少見込みとなっている。

## ◎ 日本経済

### 内閣府「月例経済報告」

〈平成24年1月17日〉

(我が国経済の基調判断)

**景気は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるなかで、  
緩やかに持ち直している。**

- ・ 生産は、緩やかに持ち直している。  
輸出は、このところ弱含んでいる。
- ・ 企業収益は、減少している。  
設備投資は下げ止まりつつあるものの、このところ弱い動きもみられる。
- ・ 企業の業況判断は、大企業製造業で低下しており、全体としても小幅改善となっている。先行きについても、全体として慎重な見方となっている。
- ・ 雇用情勢は、持ち直しの動きもみられるものの、東日本大震災の影響もあり、依然として厳しい。
- ・ 個人消費は、おおむね横ばいとなっている。
- ・ 物価の動向を総合してみると、緩やかなデフレ状況にある。

先行きについては、各種の政策効果などを背景に、景気の緩やかな持ち直し傾向が続くことが期待される。ただし、欧州の政府債務危機が、金融システムに対する懸念につながっていることや金融資本市場に影響を及ぼしていること等により、海外景気が下振れし、我が国の景気が下押しされるリスクが存在する。また、電力供給の制約や原子力災害の影響、さらには、デフレの影響、雇用情勢の悪化懸念が依然残っていることにも注意が必要である。

(政策の基本的態度)

政府は、大震災からの復興に全力を尽くすとともに、欧州政府債務危機等による先行きリスクを踏まえ、景気の下振れの回避に万全を期す。また、デフレ脱却に断固として取り組み、全力を挙げて円高とデフレの悪循環を防ぐ。

このため、「円高への総合的対応策」及び平成23年度第3次補正予算を迅速に実行する。12月20日、平成23年度第4次補正予算(概算)を閣議決定した。また、12月22日、「平成24年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」を閣議了解し、同月24日、平成24年度予算(概算)を閣議決定した。

政府は、日本銀行と一体となって、速やかに安定的な物価上昇を実現することを目指して取り組む。デフレ脱却に向け、日本銀行に対しては、政府との緊密な情報交換・連携の下、適切かつ果敢な金融政策運営を期待する。

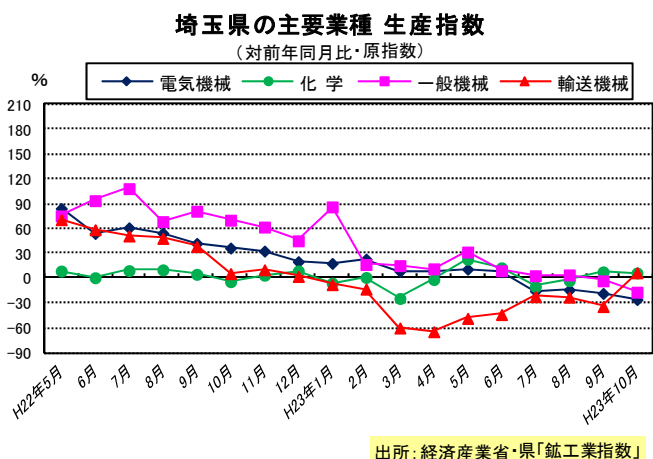
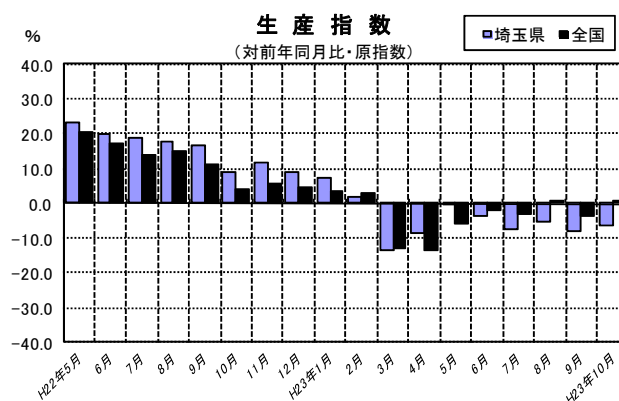
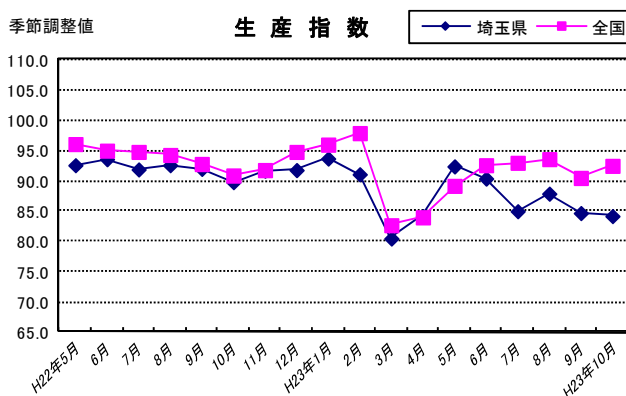
## 2 県内経済指標の動向

※ 経済指標のうち、「前月比（季節調整値）」は経済活動の上向き、下向きの傾向を示し、「前年同月比（原指数）」は量的水準の変動を示します。

### (1) 生産・出荷・在庫動向（鉱工業指数）

#### ● おおむね横ばい

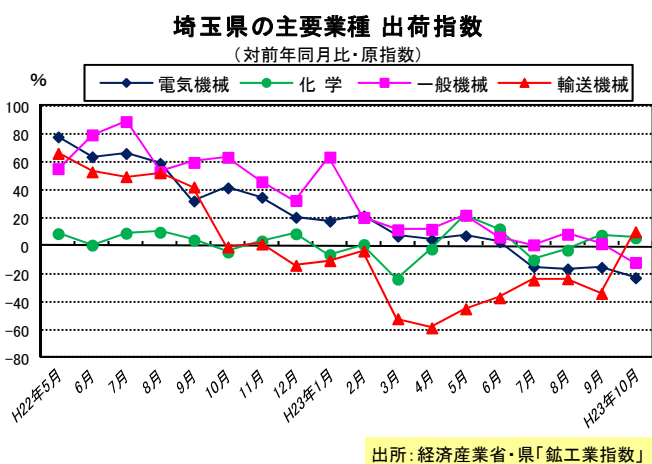
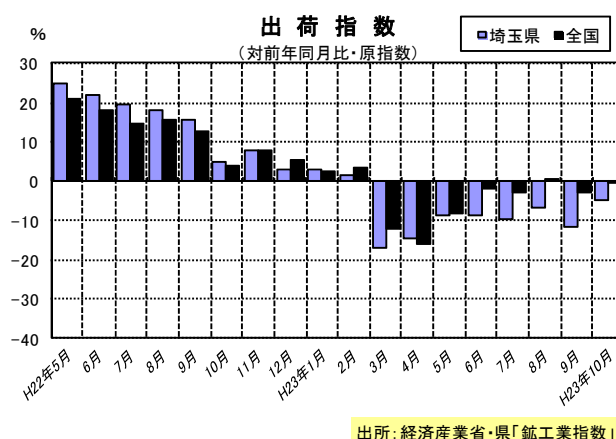
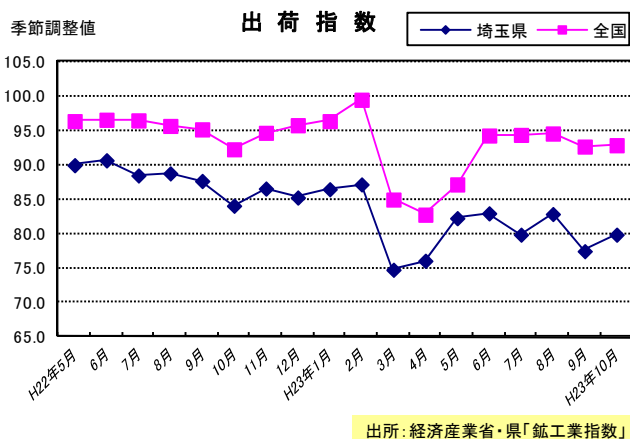
- 10月の鉱工業生産指数は、84.2（季節調整済値、2005年=100）で、前月比▲0.6%と2か月連続で低下した。前年同月比は▲6.2%と8か月連続で前年を下回った。
  - 前月比を業種別で見ると、輸送機械工業、精密機械工業など22業種中9業種が上昇し、食料品工業は横ばい、一般機械工業、化学工業など12業種が低下した。
- 鉱工業生産指数は、海外経済の減速から持ち直しの動きも鈍くなっており、全体としてみればおおむね横ばいとなっている。



#### 【生産のウエイト】

- ・ 県の指数は製造工業(21)と鉱業(1)の22業種に分類されています。
  - ・ 埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の生産ウエイトは以下の通り。
- |              |             |
|--------------|-------------|
| ① 化学工業 14.4% | ⑤ 食料品 6.1%  |
| ② 輸送機械 13.6% | ⑥ 電気機械 6.1% |
| ③ 一般機械 13.2% | ⑦ 電子部品 5.4% |
| ④ 金属製品 7.5%  | その他 33.7%   |
- (出所：県「鉱工業指数」基準時=2005年)

- 10月の鉱工業出荷指数は79.9（季節調整値、2005年=100）で、前月比+3.1%と2か月ぶりに上昇した。前年同月比は▲5.0%と8か月連続で前年を下回った。
- 前月比を業種別でみると、輸送機械工業、精密機械工業など22業種中5業種が上昇し、一般機械工業、情報通信機械工業など17業種が低下した。



### 【出荷のウエイト】

・ 埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の出荷ウエイトは以下の通り。

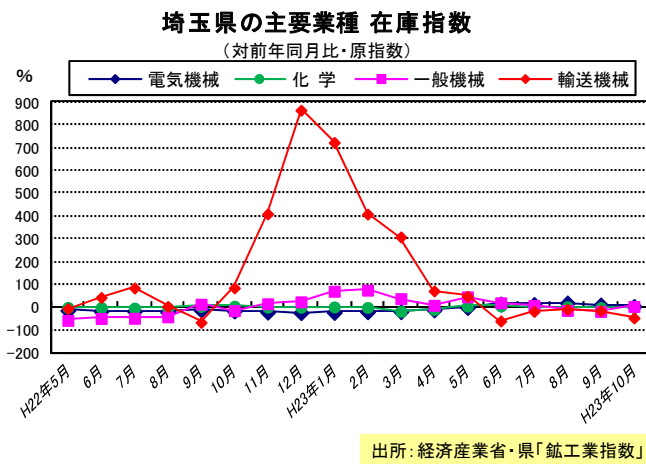
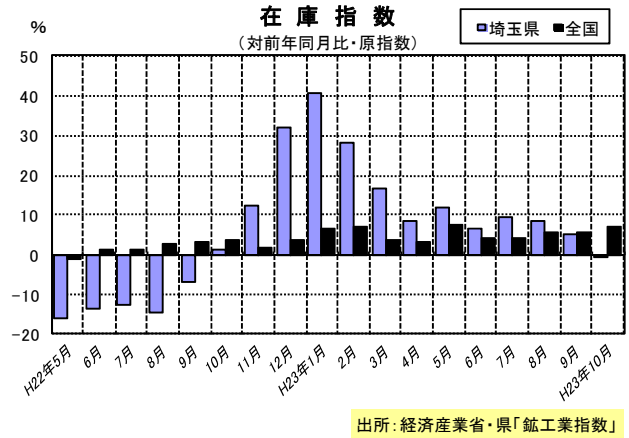
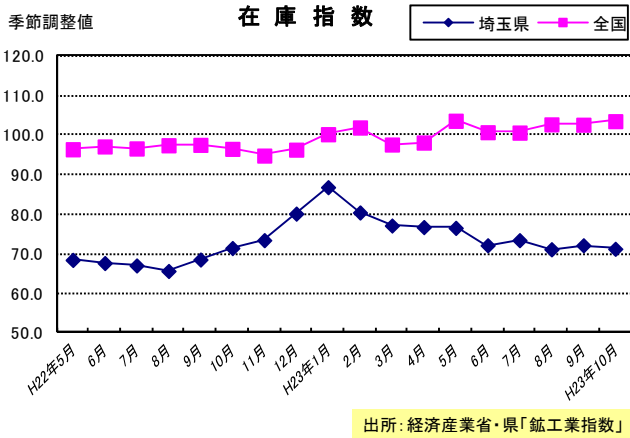
- ①輸送機械23.3%
- ②一般機械11.0%
- ③化学工業10.4%
- ④情報通信 7.1%
- ⑤金属製品5.8%
- ⑥電子部品5.7%
- ⑦食料品 5.7%
- その他 31.0%

(出所：県「鉱工業指数」基準時=2005年)

### 【鉱工業指数】

- ・ 鉱工業指数は製造業と鉱業の生産・出荷・在庫の動きをフォローする統計です。
- ・ 基準時点（2005年）を100として指数化したものです。
- ・ 生産指数と出荷指数は、通常景気の山、谷とほぼ同じ動きを示してきたとされており、景気動向指数の一致系列に入っています。
- ・ 埼玉県の鉱工業生産は、県内総生産の約2割程度となっています。生産活動の動きは、景気に敏感に反応する性質を持つので、景気観測には欠かせない指標です。

- 10月の鉱工業在庫指数は、71.3（季節調整済値、2005年=100）となり、前月比▲1.2%と2か月ぶりに低下した。前年同月比は▲0.3%と13か月ぶりに前年水準を下回った。
- 前月比を業種別でみると、輸送機械工業、窯業・土石製品工業など21業種中10業種が上昇し、繊維工業は横ばい、電気機械工業、一般機械工業など10業種が低下した。



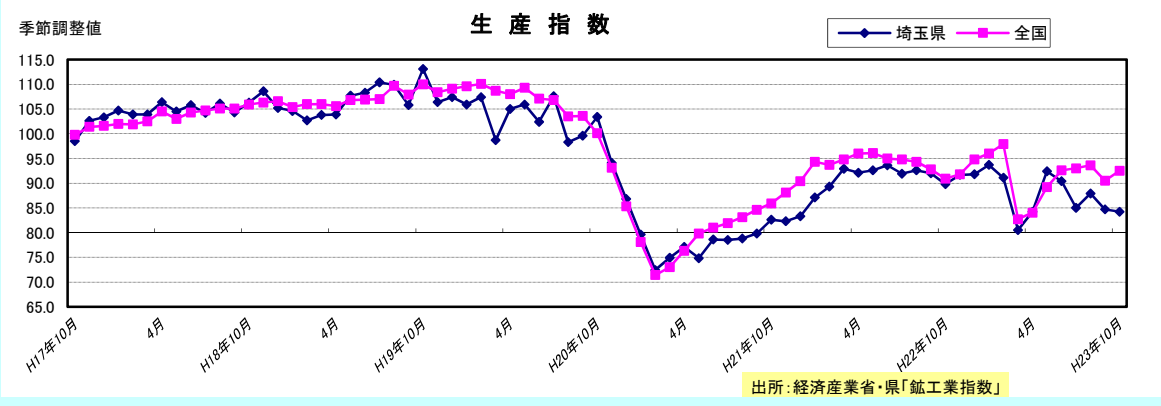
**【在庫のウエイト】**

・埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の在庫ウエイトは以下の通り。

- ①輸送機械18.9%
- ②電気機械14.9%
- ③一般機械12.8%
- ④プラスチック 8.4%
- ⑤化学工業7.9%
- ⑥電子部品6.7%
- ⑦窯業土石4.5%
- その他 25.9%

(出所：県「鉱工業指数」基準時=2005年)

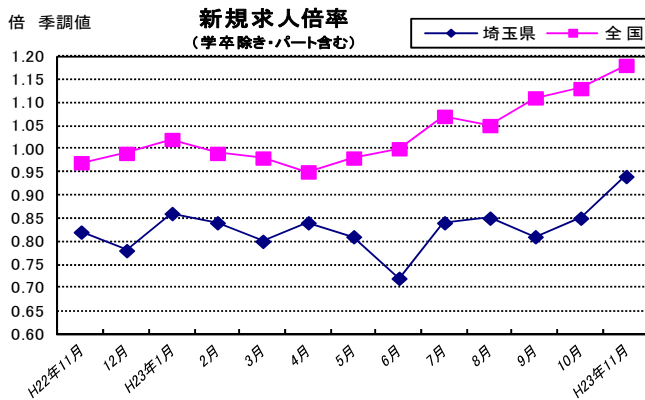
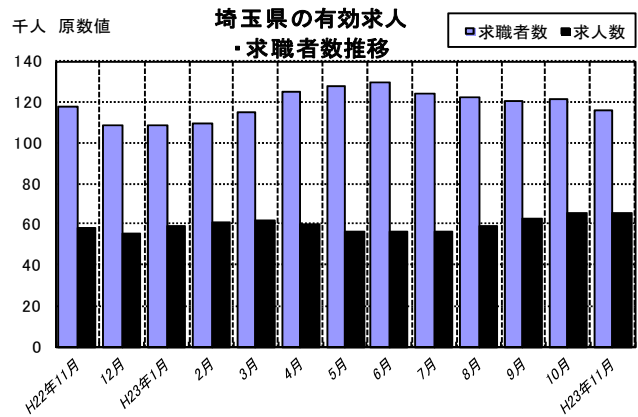
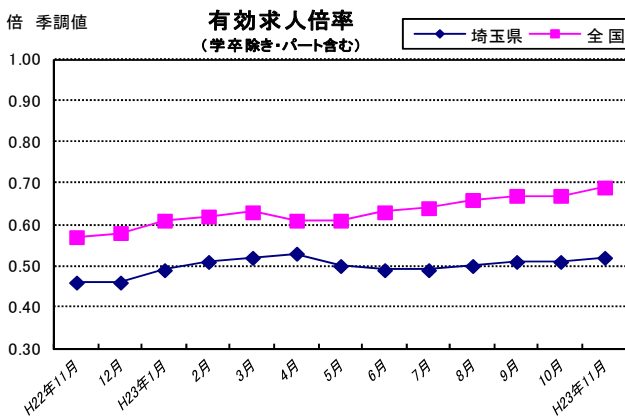
平成17年10月分からの「鉱工業生産指数（2005年=100）」の推移】



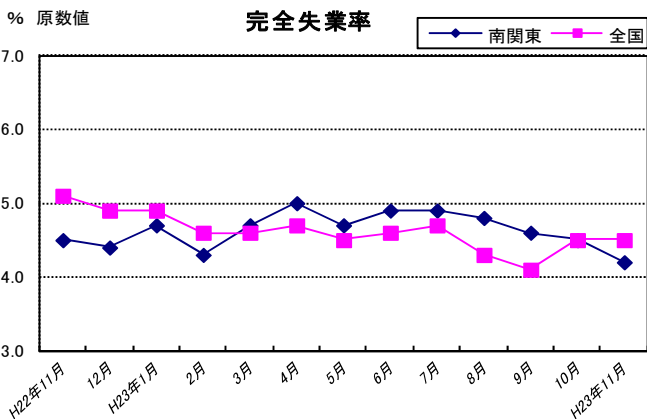
## (2) 雇用動向

### ● 厳しい状況が続いている

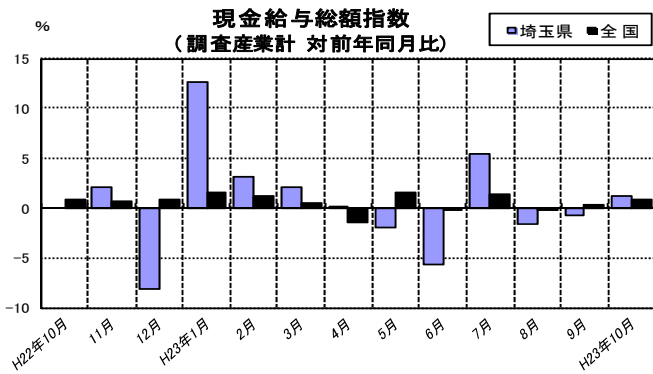
- 11月の有効求人倍率(季節調整値、新規学卒者除きパートタイム労働者含む)は0.52倍と前月比0.01ポイント上昇した。
- 有効求職者数は116,025人と、18か月連続で前年実績を下回った。有効求人数は65,177人と19か月連続して前年実績を上回った。  
雇用失業情勢は持ち直しの動きがみられるものの、依然として厳しい状況が続いている。



- 11月の新規求人倍率は0.94倍で、前月比+0.09ポイントとなった。
- 前年同月比は+0.13ポイントとなった。

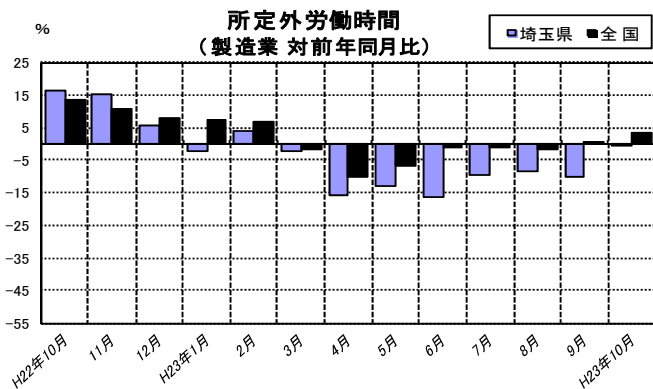


- 11月の完全失業率(南関東)は4.2%で、前月比▲0.3ポイントとなった。
- 前年同月比は▲0.3ポイントとなった。



出所: 厚生労働省「毎月勤労統計」・埼玉県「毎月勤労統計調査」

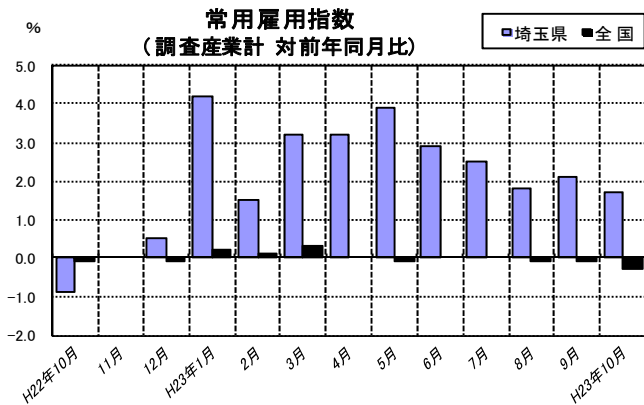
● 10月の現金給与総額指数(2005年=100)は85.4となり、前年同月比+1.2%となった。



出所: 厚生労働省「毎月勤労統計」・埼玉県「毎月勤労統計調査」

● 10月の所定外労働時間(製造業)は14.1時間。

● 前年同月比は▲0.6%と前年実績を下回った。



出所: 厚生労働省「毎月勤労統計」・埼玉県「毎月勤労統計調査」

● 10月の常用雇用指数(2005年=100)は101.5となり、前年同月比は+1.7%となった。

**【完全失業率】**

- ・完全失業率は、労働力人口に占める完全失業者の割合です。
- ・完全失業者とは、仕事を持たず、仕事を探しており、仕事があればすぐ就くことができる者のことをさします。

**【現金給与総額指数】**

- ・現金給与総額とは、賃金、手当、ボーナスなど、労働者が受け取った現金のすべてで、所得税や社会保険料を支払う前の額です。

**【所定外労働時間指数】**

- ・いわゆる残業のこと。就業規則などで定められた始業から終業までの時間以外の労働時間。

**【常用雇用指数】**

- ・有効求人倍率はハローワークを通じた求人、求職の希望の数字ですが、常用雇用指数は、実際に雇われている雇用の実態を映すものです。

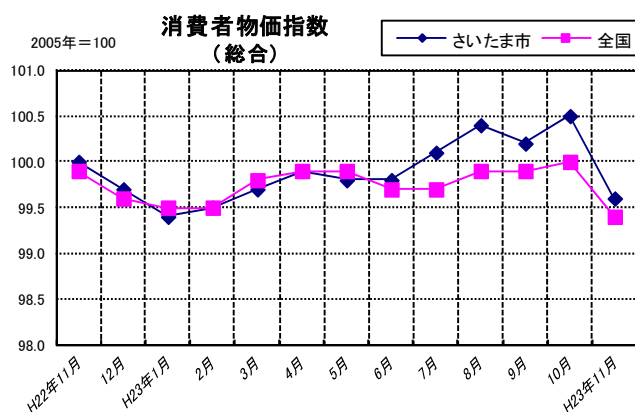
**【調査産業計】**

- ・現金給与総額指数及び常用雇用指数における調査産業計とは、農林漁業を除く全産業。

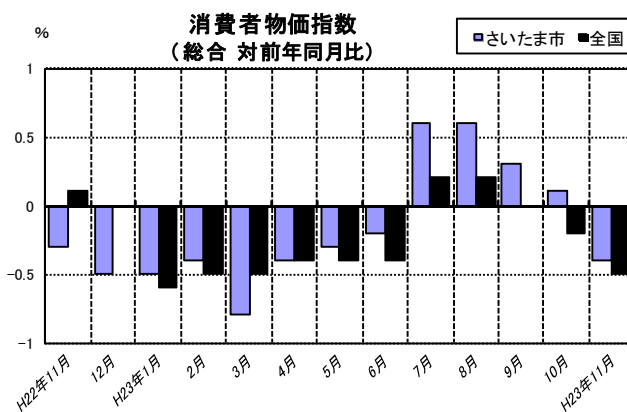
### (3) 物価動向

#### ●下落に転じる

- 11月の消費者物価指数（さいたま市 2010年=100）は生鮮食品を含む総合で99.6となり、前月比▲0.9%と下落した。前年同月比も▲0.4%と5か月ぶりに下落した。
- 前月比が上昇したのは、「被服及び履物」などで、「食料」、「教養娯楽」などは下落した。
- 「教養娯楽」、「食料」などが前年比下落している。  
 なお、「光熱・水道」などは前年比上昇した。  
 消費者物価は、下落に転じた。



出所：総務省「消費者物価指数」・埼玉県「消費者物価指数速報」



出所：総務省「消費者物価指数」・埼玉県「消費者物価指数速報」

#### 【消費者物価指数】

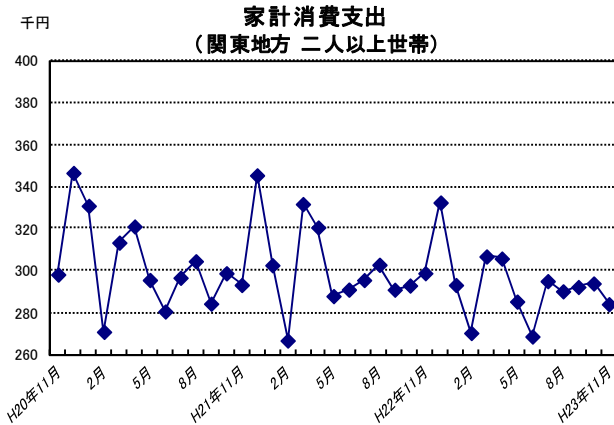
- ・ 消費者物価指数は、世帯の消費構造を固定し、これと同等のものを購入した場合の費用がどのように変化するかを、基準年を100として指数化したもので、消費者が購入する財とサービスの価格の平均的な変動を示すものです。
- ・ デフレとは一般的に消費者物価指数が2年以上持続して低下している状況のことをいいます。
- ・ デフレはモノが安くなるものの、企業所得低下が賃金低下を招くなど不況を深刻化させる要因ともなります。



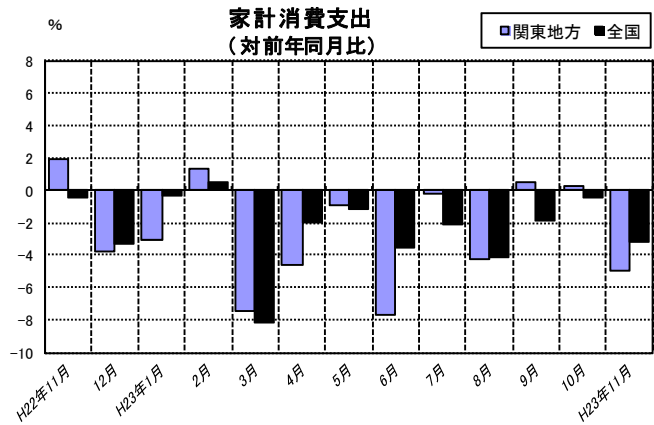
## (4) 消費

### ●弱い動き

- 11月の家計消費支出（関東地方：二人以上世帯）は、284,044円となり、前年同月比▲4.9%と前年実績を下回った。



出所：総務省統計局「家計調査報告」



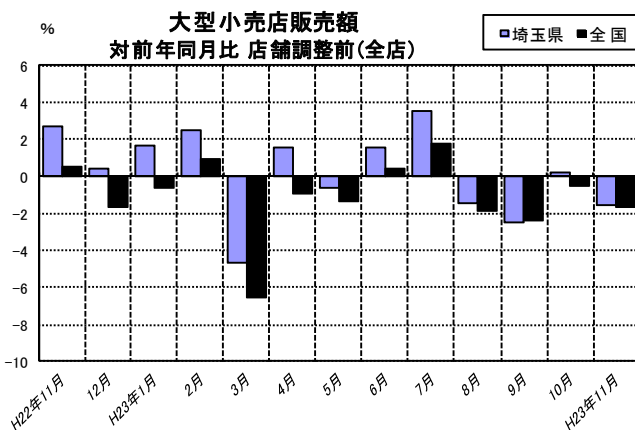
出所：総務省統計局「家計調査報告」

- 11月の大型小売店販売額【店舗調整前（全店）】は、875億円となり、前年同月比▲1.5%と2か月ぶりに前年を下回った。店舗調整済（既存店）販売額の前年同月比は▲2.9%と4か月連続で前年を下回った。

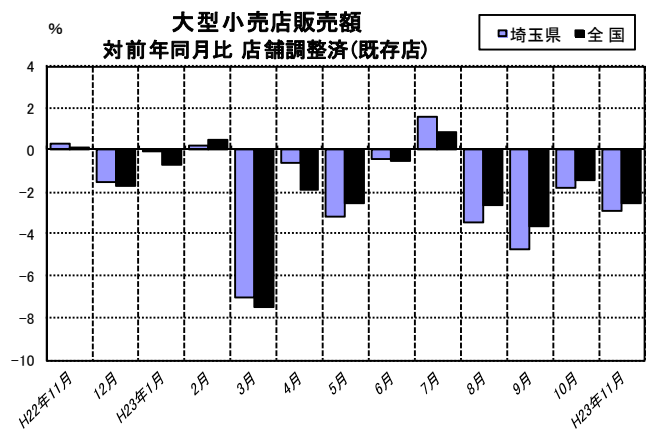
### ●業態別では、

百貨店（県内調査対象店舗18店舗）は、「家庭用品」・「衣料品」などで前年同月比マイナスとなり、店舗調整前（全店）は同▲3.1%と前年を下回った。店舗調整済（既存店）でも同▲2.1%と低下した。

スーパー（同282店舗）は、店舗調整前（全店）で「家庭用品」や「身の回り品」などで前年同月比マイナスとなり、全体でも同▲0.8%と2か月ぶりに前年を下回った。店舗調整済（既存店）でも「家計用品」「身の回り品」中心に前年同月比マイナスとなり、同▲3.2%と4か月連続で前年を下回った。

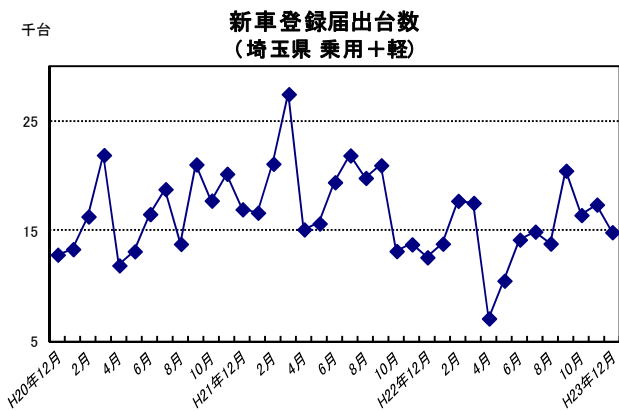


出所：経済産業省「商業販売統計確報」

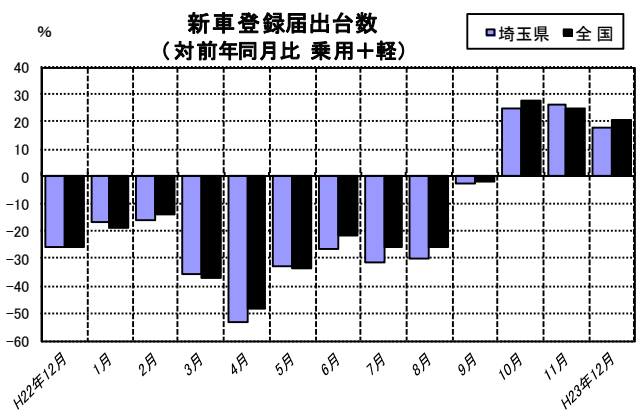


出所：経済産業省「商業販売統計確報」

- 12月の新車登録・届出台数（普通乗用車＋乗用軽自動車）は、14,878台となり、前年同月比＋18.0%と3か月連続で前年実績を上回った。



出所：日本自動車販売協会連合会・全国軽自動車協会連合会  
埼玉県自動車販売店協会・埼玉県軽自動車協会



出所：日本自動車販売協会連合会・全国軽自動車協会連合会  
埼玉県自動車販売店協会・埼玉県軽自動車協会

家計消費支出は前年実績を下回った。大型小売店販売額（店舗調整済）は前年同月比前年を下回った。また、新車登録・届出台数は3か月連続で前年同月を上回るなど、一部に持ち直しの動きも見られるが、消費全体としては依然弱い動きをしている。

### 【家計消費支出】

- ・全国約9千世帯での家計簿記入方式による調査から計算される1世帯当たりの月間平均支出で、消費動向を消費した側からつかむことができます。
- ・家計消費支出は景気動向指数の遅行系列に入っています。
- ・核家族化により世帯人数が減少するなど、1世帯当たりの支出は長期的に減少する傾向があり、その影響を考慮する必要があります。

### 【大型小売店販売額】

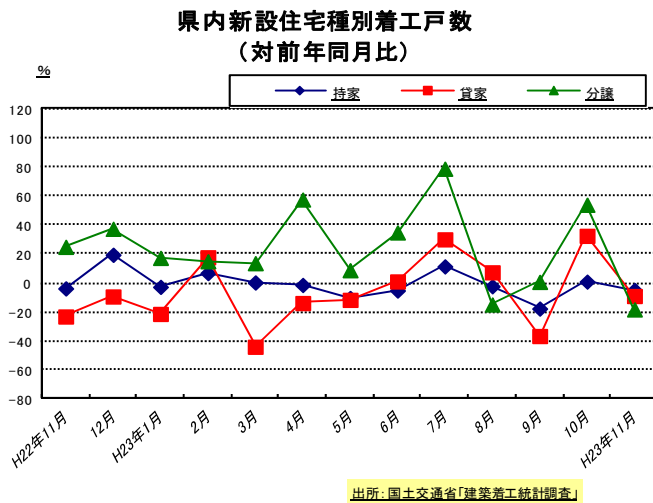
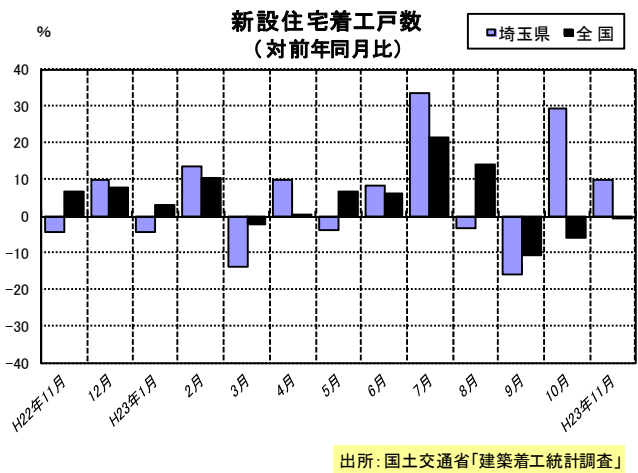
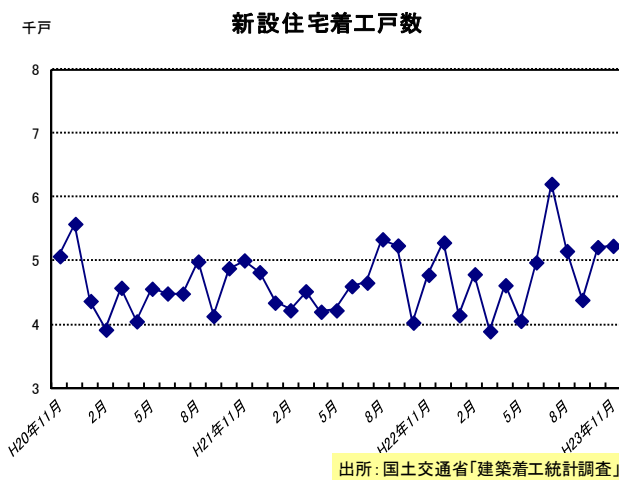
- ・大型百貨店（売場面積が政令都市で3,000㎡以上、その他1,500㎡以上）と大型スーパー（売場面積1,500㎡以上）における販売額で、消費動向を消費された側から捉えた業界統計です。
- ・専門店やコンビニなどが対象となっていないため、消費の多様化が進むなか、消費動向全般の判断には注意が必要です。
- ・既存店とは、当月及び前年同月とも調査の対象となっている事業所をいい、既存店販売額は全店販売額に比べ店舗数の増減による影響が取り除かれた指標となっています。なお、全店販売額は、例えば新店舗開業によって既存店の顧客が奪われてしまうといったことがあっても、増減が出てこないことから、大型小売店全体の販売動向を把握するのに活用されます。

## (5) 住宅投資

### ●前年実績を上回る

- 11月の新設住宅着工戸数は5,228戸となり、前年同月比+9.5%と2か月連続で前年実績を上回った。

新設住宅着工戸数は持家、貸家、分譲全てで前年を下回ったものの、全体では給与住宅で大幅に増加したことで、前年同月を上回った。住宅着工戸数は、一進一退の動きが続いていたが、このところは前年を上回る実績で推移している。



- 着工戸数を種別で見ると、持家、貸家、分譲ともに前年を下回ったが、給与住宅で大幅に増加し、全体では前年を上回った。

\* 給与住宅とは、会社・官公署・学校等がその社員・職員・教員等を居住させる目的で建設された住宅のこと。

#### 【新設住宅着工戸数】

- ・住宅投資は、GDPのおおむね5%程度にすぎませんが、マンションや家を建てるには色々な材料が必要となり、また、建設労働者など多くの人に働いてもらわなければなりません。さらには入居する人は電気製品などを新たに買換えることが多く、様々な経済効果を生み出します。
- ・政府は景気が悪くなると、金利の引き下げや融資枠の拡大などの景気対策により、マンション、持家を購入しやすいように仕向けます。景気対策が本当に効果を表しているかを知る上でも、住宅着工は役立ちます。

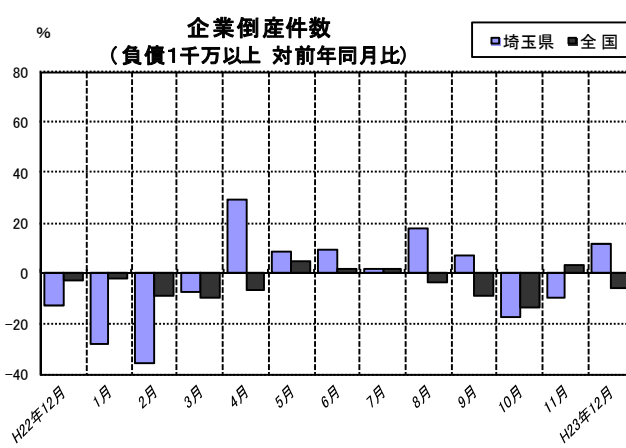
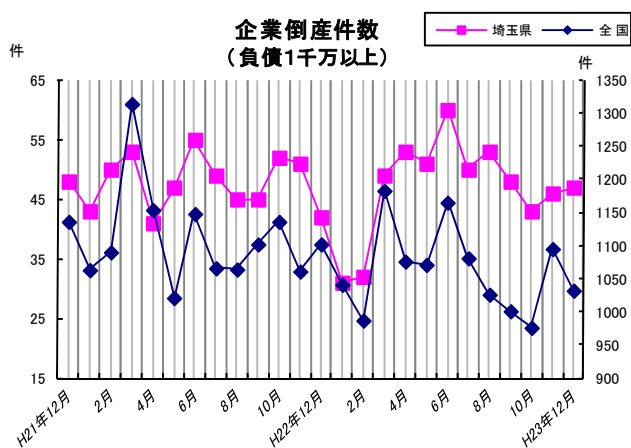
## (6) 企業動向

### ① 倒産

#### ● 件数、負債総額ともに再び増加

- 12月の企業倒産件数は47件で、前年同月比では+11.9%増加し、3か月ぶりに前年同月を上回った。
- 同負債総額は、90億42百万円となり、前年同月比+38.7%と13か月ぶりに前年同月を上回った。

負債総額10億円以上の大型倒産は2件であった。大型倒産に加え、5億円以上の倒産も3件あり、負債総額を押し上げた。



#### 【企業倒産件数】

- ・ 倒産は景気変動、景気悪化の最終的な悪い結論です。
- ・ 景気が回復し始めても、倒産件数は増え続けます。倒産がまだそれほど増えていない状態で、景気が大底（最悪期）を迎えていることもあります。

## ②景況感

○ 平成23年10～12月期調査の「財務省 法人企業景気予測調査（埼玉県分）」によると、景況判断BSI（現状判断）は全産業で「下降」超幅が拡大している。

これを規模別にみると、大企業は「下降」超に転じ、中堅企業は「下降」超幅が拡大し、中小企業は「下降」超幅が縮小している。

また、製造業は「下降」超に転じ、非製造業は「下降」超幅が縮小している。

先行きについては、大企業は24年1～3月期に「上昇」超に転じ、中堅企業、中小企業は「下降」超で推移する見通しとなっている。

景況判断BSI

（単位：%ポイント）

	23年7～9月 前回調査	23年10～12月 現状判断	24年1～3月 見通し	24年4～6月 見通し
全規模（全産業）	▲9.1	▲13.0	▲9.0	▲9.3
大企業	20.8	▲1.4	2.9	5.8
中堅企業	▲5.4	▲11.0	▲6.8	▲2.7
中小企業	▲23.3	▲19.0	▲15.2	▲19.0
製造業	4.0	▲6.8	▲0.9	▲4.3
非製造業	▲17.5	▲16.9	▲14.2	▲12.6

（回答企業数300社）

※BSI（ビジネス・サーベイ・インデックス）：増加・減少などの変化方向別回答企業数の構成比から全体の趨勢を判断するもの。BSI＝（「上昇」等と回答した企業の構成比－「下降」等と回答した企業の構成比）。企業の景況判断等の強弱感の判断に使用するDIと同じ意味合いをもつ。

※ 大企業：資本金10億円以上  
 中堅企業：資本金1億円以上10億円未満  
 中小企業：資本金1千万円以上1億円未満

### ③設備投資

○ 平成23年10～12月期調査の「財務省 法人企業景気予測調査（埼玉県分）」によると、23年度下期の設備投資計画額は、前年同期比▲4.3%の減少見込みとなっている。

これを規模別にみると、大企業、中堅企業、中小企業いずれも減少見込みとなっている。

また、製造業は前年同期比14.0%の増加見込み、非製造業は前年同期比▲16.2%の減少見込みとなっている。

23年度通期は、前年比▲0.3%の減少見込みとなっている。

設備投資計画

(前年同期比増減率：%)

	23年度		
	上期	下期	
全規模・全産業	4.7 ( 11.6)	▲4.3 ( 7.0)	▲0.3 ( 9.0)
大企業	2.0 ( 9.8)	▲1.3 ( 6.2)	0.1 ( 7.7)
中堅企業	24.8 ( 28.8)	▲27.2 ( 11.8)	▲4.6 ( 19.3)
中小企業	13.4 ( 19.0)	▲6.3 ( 33.0)	5.7 ( 25.9)
製造業	8.2 ( 13.4)	14.0 ( 26.5)	11.4 ( 20.8)
非製造業	2.3 ( 9.9)	▲16.2 ( ▲10.9)	▲8.1 ( ▲1.8)

(回答企業数300社)

注：( ) 書は前回(23年7～9月期)調査結果

### 3 経済情報

#### (1) 他調査機関の経済関係報告

関東経済産業局

#### 「管内の経済動向」

(11月のデータを中心として)

《11月の管内経済は、横ばい傾向にある。》

##### ● 今月の判断

管内経済は、横ばい傾向にある。

- ・ 鉱工業生産活動は、横ばい傾向にある。
- ・ 個人消費は、持ち直しの動きで推移しているものの、弱い動きがみられる。
- ・ 雇用情勢は、厳しい状況にあるものの、持ち直しの動きがみられる。
- ・ 公共工事は、このところ底堅い動きとなっている。
- ・ 住宅着工は、3か月ぶりに前年同月を上回った。

##### ● ポイント

タイの洪水被害による部品調達難等の影響から、鉱工業生産指数は低下するも、生産の基調は横ばい傾向であり、雇用は緩やかな改善が続いている。

先行きについては、円高の長期化及び世界経済の先行き不安等の影響が懸念される。

##### ○ 鉱工業生産活動

鉱工業生産指数は2か月ぶりの低下。情報通信機械工業や持ち直しの動きがみられる輸送機械工業等でタイの洪水被害による部品調達難等により低下となったものの、総じて見ると横ばい傾向にある。

今後については、長引く円高、世界経済の先行き不安のほか、一部においてタイの洪水被害による部品調達難等、生産への影響が懸念される。

##### ○ 個人消費

大型小売店販売額は、昨年家電エコポイント半減前の駆け込み需要の反動により、家庭用電気機械器具が大幅に減少したことに加え、気温が平年に比べ高く推移したことにより、冬物衣料や生鮮食品等が不振だったこと等から、4か月連続で前年同月を下回った。またコンビニエンスストア販売額は、2か月連続で前年同月を上回った。

乗用車新規登録台数は、昨年のエコカー補助金終了後の販売不振の反動により、2か月連続で前年同月を大きく上回った。

## ○雇用情勢

有効求人倍率は0.69倍と2か月連続の上昇、新規求人倍率は1.19倍と3か月連続の上昇となった。新規求人は、一部地域において復興需要により建設業で人手不足感が出ているほか、製造業では自動車関連を中心にまとまった求人があり、持ち直しの動きが続いている。今後については、円高の持続や世界経済の先行き不安等、雇用への影響が懸念される。

## ●主要指標の動向（11月）

### ○鉱工業生産活動は、横ばい傾向にある。

鉱工業生産指数は、前月比▲2.5%と2か月ぶりに低下した。出荷指数も、同▲1.7%と2か月ぶりの低下。在庫指数は同+0.7%と4か月連続の上昇となった。

11月鉱工業生産指数：84.8、前月比▲2.5%      出荷指数：84.4、同▲1.7%      在庫指数：100.8、同+0.7%

※平成17年基準、季節調整済指数

### ○個人消費は、持ち直しの動きで推移しているものの、弱い動きがみられる。

(1) 大型小売店販売額は、4か月連続で前年同月を下回った。業態別では、百貨店は5か月連続で前年同月を下回り、スーパーは4か月連続で前年同月を下回った。

11月 大型小売店販売額：7,132億円、既存店前年同月比▲3.6%

百貨店販売額：2,895億円、      同      ▲2.6%

スーパー販売額：4,236億円、      同      ▲4.3%

(2) コンビニエンスストア販売額は、2か月連続で前年同月を上回った。

11月コンビニエンスストア販売額：3,408億円、全店前年同月比+10.2%

(3) 乗用車新規登録台数（軽乗用車を含む）は、普通乗用車、小型乗用車、軽乗用車全てで増加し、3車種合計で前年同月比2か月連続の増加となった。

11月乗用車新規登録台数：120,171台、前年同月比+20.9%

普通乗用車：48,223台、同+30.1%、小型乗用車：39,334台、同+11.9%、軽乗用車：32,614台、同+19.9%

(4) 実質消費支出（家計調査、関東・二人以上の世帯）は、実質前年同月比▲4.3%となり、2か月ぶりに低下した。

11月消費支出（関東・二人以上の世帯）：1世帯当たり284,044円、前年同月比（実質）▲4.3%

※関東：茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、長野県

(5) 景気の現状判断DI（景気ウォッチャー調査、関東・家計動向関連）は、3か月ぶりの低下となり、4か月連続で横ばいを示す50を下回った。景気の先行き判断DI（関東・家計動向関連）は、2か月連続の低下となり、54か月連続で50を下回った。

11月景気の現状判断DI（関東・家計動向関連）：42.4、前月差▲0.8ポイント

11月景気の先行き判断DI（関東・家計動向関連）：42.5、前月差▲0.7ポイント

※関東：茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、長野県



### ○雇用情勢は、厳しい状況にあるものの、持ち直しの動きがみられる。

有効求人倍率は、0.69倍、前月比+0.02ポイントと2か月連続の上昇。

新規求人倍率は、1.19倍、前月比+0.05ポイントと3か月連続の上昇。

事業主都合離職者数は、6か月連続で前年同月を下回った。南関東の完全失業率は、前年同月比0.3ポイント低下した。

11月有効求人倍率（季節調整値）：0.69倍、前月比+0.02ポイント

11月新規求人倍率（季節調整値）：1.19倍、前月比+0.05ポイント

11月事業主都合離職者数：17,277人、前年同月比23.5%低下

11月南関東完全失業率（原数値）：4.2%、前年同月比0.3ポイント低下

※南関東：埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県

### ○公共工事は、このところ底堅い動きとなっている。

公共工事請負金額は、4か月連続で前年同月を上回った。

11月公共工事請負金額：3,125億円、前年同月比+9.0%

平成23年度累計公共工事請負金額：2兆7,947億円、前年比▲1.1%

### ○住宅着工は、3か月ぶりに前年同月を上回った。

新設住宅着工戸数は、分譲、給与で前年同月を上回ったことから、全体では3か月ぶりに前年同月を上回った。

11月新設住宅着工戸数：35,495戸、前年同月比+3.9%

### ○国内企業物価、消費者物価とも緩やかに下落している。

国内企業物価指数（全国）は、前月比で4か月ぶりの上昇となった。

消費者物価指数（関東・生鮮食品を除く総合）は、前年同月比で2か月連続の低下となった。

11月国内企業物価指数〈全国〉：104.7、前月比+0.1%、前年同月比+1.7%

※平成17年基準

11月消費者物価指数〈関東・生鮮食品を除く総合〉：99.5、前年同月比▲0.3%

※平成22年基準（平成23年7月基準改定） ※関東：茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、長野県

(総括判断)

**厳しい状況にあるなか、おおむね横ばいの動きとなっている。**

先行きについては、各種の政策効果などにより、景気が持ち直していくことが期待される一方、電力供給の制約や原子力災害の影響に加え、海外景気の下振れ懸念や為替レート・株価の変動など景気の下押しリスクのほか、雇用情勢に注意する必要がある。

(具体的な特徴等)

個別項目	今回の判断	主特徴
個人消費	緩やかな持ち直しの動きが続いている。	大型小売店販売額は、持ち直しの動きが続いている。 コンビニエンスストア販売額は、総菜などが好調であり、前年を上回っている。 乗用車の新車登録届出台数は、新車の供給が回復し、前年を上回っている。 さいたま市の家計消費支出は、前年を上回っている。
住宅建設	前年を上回っている。	新設住宅着工戸数をみると、持家は前年を下回っているものの、貸家、分譲住宅は前年を上回っており、全体としては前年を上回っている。
設備投資	23年度は減少見込みとなっている。	法人企業景気予測調査(23年10～12月期調査)で23年度の設備投資計画をみると、製造業で前年比11.4%の増加見込み、非製造業では同▲8.1%の減少見込みとなっており、全産業では同▲0.3%の減少見込みとなっている。
生産活動	このところ弱い動きとなっている。	生産指数を業種別にみると、輸送機械などで持ち直しの動きがみられるものの、一般機械や情報通信機械などで弱い動きとなっており、全体としてはこのところ弱い動きとなっている。
企業収益	23年度は減益見込みとなっている。	法人企業景気予測調査(23年10～12月期調査)で23年度の経常損益(除く「電気・ガス・水道業」、「金融業、保険業」)をみると、製造業では前年比▲21.1%の減益見込み、非製造業では同▲0.8%の減益見込みとなっており、全産業で同▲11.1%の減益見込みとなっている。
企業の景況感	全産業で「下降」超幅が拡大している。	法人企業景気予測調査(23年10～12月期調査)の景況判断BSIをみると、全産業で「下降」超幅が拡大している。また、製造業では「下降」超に転じ、非製造業は「下降」超幅が縮小している。
雇用情勢	厳しい状況にあるものの、緩やかな持ち直しの動きが続いている。	完全失業率は、前年を下回っており、有効求人倍率は緩やかに上昇し、新規求人数は増加している。

**(総括判断)**

**厳しい状況にあるものの、  
緩やかな持ち直しの動きがみられる。**

**(今回のポイント)**

最近の管内経済情勢をみると、個人消費は緩やかな持ち直しの動きが続いている。住宅建設は新設住宅着工戸数で前年を下回っている。企業の設備投資は23年度は増加の見込みとなっている。輸出は前年を下回っているが、輸入は前年を上回っている。製造業の生産は持ち直しの動きが緩やかとなっている。

企業の景況感は、全産業で「下降」超幅が拡大している。企業収益は23年度は減益見込みとなっている。

雇用情勢は厳しい状況にあるものの、緩やかな持ち直しの動きが続いている。

なお、先行きについては、各種の政策効果などにより、景気が持ち直していくことが期待される一方、電力供給の制約や原子力災害の影響に加え、海外景気の下振れ懸念や為替レート・株価の変動などの下押しリスクのほか、雇用情勢に注意する必要がある。

## (2) 経済関係日誌 (12/26~1/25) (新聞の記事を要約)

### ◎ 政治経済・産業動向等

#### 12/31 (日本経済新聞) 社会保障と税の一体改革 政府素案を決定

政府は、消費税増税を柱とする社会保障と税の一体改革素案をまとめた。政府税制調査会が消費税率を2014年4月に8%、15年10月に10%に引き上げる税制改革案を決定。1月第1週に開く政府・与党の社会保障改革本部で正式に決める。与野党協議を経て消費税増税関連法案を3月末までに通常国会への提出を目指す。

#### 1/3 (日本経済新聞) 産業創出へ新法 子育て・介護・省エネ分野

枝野経産相は「子育て」「医療・介護」「省エネルギー」の3分野で新産業を創出するため、新法を制定する方針を表明。少子高齢化やエネルギー制約といった日本経済が直面する課題の解決を目指すとともに、新産業創出を支援して潜在需要を掘り起こす。支援対象とする新産業は、医療機関と民間企業が連携した高齢者向けの健康維持サービス、都市部の24時間保育サービスなどを想定。

#### 1/11 (産経新聞) 個人向け復興国債、初回売れ行き好調 9月分の2倍に【財務省】

財務省は、東日本大震災の復興費用に充てるため昨年12月に販売を開始した「個人向け復興国債」について、最初の1か月分の応募額が7454億円に上ったと発表。昨年9月募集分(3913億円)と比べて、2倍近い好調な売れ行きとなった。同省は「復興に協力したい、と積極的に購入してくれた」とみており、初めて購入する人や数十万円台の小口の購入者が目立ったという。また利率が固定5年で年0.33%と一般的な都市銀行の定期預金より高かったことも背景にあり、旺盛な需要を受け、同省は来年度に発行を予定する復興債2兆7000億円のうち、9割以上の2兆5000億円を個人向けに販売する。申込が多ければ全ての発行枠を個人向けにすることも検討する。

#### 1/13 (東京新聞) TPPで月末にも日米会合 農業・車で本格議論へ

政府は、TPP交渉参加に向け、1月末にも米国と事前協議を始める方向で調整、外務省など関係府省の幹部らで構成する協議団をワシントンに派遣し、農業や自動車、郵政問題を議論、交渉参加へ動き出す。

#### 1/14 (読売新聞) 仏などユーロ圏9か国格下げ・・・S&P

米格付会社のスタンダード・アンド・プアーズ(S&P)は13日、最上級の「AAA(トリプルA)」のフランスを含むユーロ圏9か国の長期国債格付けを引き下げたと発表。ユーロ圏首脳は昨年12月、財政規律の強化を決めたが、S&P社は「各国が過去数週間で合意した対策は危機封じ込めには不十分」と指摘した。危機収束に向けた対応策は見直しが避けられない情勢だ。一方、ドイツとオランダ、フィンランド、ルクセンブルクの4か国は最上級の格付けを維持した。

#### 1/14 (東京新聞) 消費増税シフト始動 改造内閣発足 首相、一体改革決意

野田改造内閣が13日午後正式に発足した。消費増税を含む社会保障と税の一体改革を断行するための改造。野田首相は「逃げることのできない課題を着実に推進していく、最善かつ最強の布陣」と強調した。

#### 1/16 (東京新聞) 再生エネ企業の資金集め後押し

政府は太陽光、風力発電などの普及を支援するため、再生可能エネルギーを開発する企業を対象にした社債発行の優遇制度を検討することを明かにした。発行企業が経営危機に陥った場合でも特定の担保や保証が付いていない一般の債券より優先的に返済することで、投資家が安心して社債を購入できるようにする。

#### 1/16 (朝日新聞夕刊) 日銀総裁「欧州債務問題、最大のリスク要因」

日銀の白川総裁は16日全国各地の景気動向を分析する支店長会議で、国内景気の現状を「海外経済の減速や円高で持ち直しの動きが一服している」としたうえで、「景気の最大のリスク要因は、引き続き欧州の債務危機問題だ」と強調。「欧州だけでなく、金融市場への影響を通じて世界経済を下振れさせる可能性がある」とも述べた。

#### 1/16 (日本経済新聞夕刊) 日銀、7地域で景気判断下げ 海外経済の減速響く

日銀は16日、全国支店長会議でまとめた1月の地域経済報告を公表した。全国9地域のうち、東北と四国を除く7地域が景気判断を引き下げた。下方修正の地域が出るのは東日本大震災後の昨年4月以来。海外経済の減速や円高への懸念が広がっており、景気持ち直しの一服感が各地域からの報告でも浮き彫りになった。

#### 1/17 (東京新聞夕刊) S&P 欧州基金も格下げ 危機対策資金源 最上位から転落

米格付け会社スタンダード・アンド・プアーズ(S&P)は16日、財政危機に陥ったユーロ圏や銀行を支援する欧州金融安定化基金(EFSF)の長期債の格付けを、最上位の「トリプルA」から「ダブルAプラス」に一段階引き下げたと発表した。債務危機対策の資金源であるEFSFの格下げで、欧州の信用不安が一段と進む恐れがある。

### 1/18 (日本経済新聞) 東大、秋入学に全面移行 入試は春、卒業まで4.5~5年 国・企業に協力要請

入学時期の見直しを検討していた東京大学(浜田純一学長)の懇談会が、学部の春入学を廃止し、国際基準である秋入学への全面移行を求める中間報告をまとめたことが17日わかった。入学試験は現行通り春に行う。国際化の推進と、入学前の学生に多様な経験を積ませることなどが狙い。中間報告は早期実現を求めており、東大は学内論議を活発化させ最終方針を決める。

### 1/18 (東京新聞夕刊) 世界経済成長急減速 欧州危機波及 2.5%に見通し修正【世界銀行】

世界銀行17日、世界経済の見通しを発表し、2012年の実質経済成長率を2.5%と予測、3.6%の成長を見込んでいた昨年6月時点の見通しを大きく下方修正し、経済が急減速していると分析。欧州債務危機が世界貿易の低迷や金融市場の混乱を招き、発展途上国の成長が急速に鈍化。日本については震災からの復興需要で12年は1.9%とプラスに転じるものの、昨年6月予想(2.6%)から下方修正。13年は1.6%にとどまるとした。

### 1/19 (朝日新聞夕刊) IMF 融資枠38兆円増へ

国際通貨基金(IMF)は18日、危機に陥った国々を支援するための資金基盤(融資枠)を5千億ドル(約38兆円)積み増す方針を明らかにした。欧州各国がIMFに貸し出す2千億ドルに加え、さらに3千億ドル増やす。欧州の政府債務(借金)危機が世界へ広がり、各国を支援する必要性がさらに高まっているとして、万全を期す狙い。

### 1/20 (朝日新聞) 消費増税分 社会保障に 使途限定を明確化 政権方針

野田政権は消費税を10%に引き上げるときの5%の増税分の使い道について、社会保障以外の政府の支出増の手当には充てない方針を固めた。消費増税分は、全て社会保障費にまわす「完全目的税」の方針を明確にする。

### 1/20 (埼玉新聞) 成長率下方修正へ 23日から決定会合【日本銀行】

日銀は23~24日に開く金融政策決定会合で、2011年度の実質経済成長率見通しを現状の0.3%からマイナス0%台前半に下方修正する方向で検討する。景気の持ち直し傾向に一服感が出ていることに対応し、2.2%と予想した12年度も1%台後半から2%程度に引き下げる見通し。政策金利を0~0.1%とするゼロ金利政策は維持し、追加金融緩和も行わないとみられる。当面はこれまで決めた国債などの買い増しを着実に進める方針だ。

### 1/21 (産経新聞) 増税後ずれで基礎的収支の赤字半減遅れ 内閣府試算

内閣府の試算で政府が2015年度に国と地方の基礎的財政収支の赤字を10年度から半減させるとした目標を達成できない見通しになった。消費税を10%に引き上げる時期を当初の予定より半年遅らせたため、目標達成は16年度以降にずれ込むことになる。基礎的財政収支は借金に頼らず政策経費を賄っているかを示し、政府は15年度までに赤字を名目国内総生産(GDP)比で10年度から半減させ、20年度に黒字化する目標を掲げている。昨年8月の内閣府の試算では15年度の赤字は15兆5000億円程度、GDP比で3%、10年度(6.4%)から半減という目標を達成する見込みだった。ただ、政府は目標を堅持する方針で、無駄な歳出の削減や経済成長による税収増などを通じて達成にこぎつけたい考えだ。

### 1/24 (毎日新聞夕刊) 11年度成長見通しを下方修正 政策決定会合【日本銀行】

日銀は24日、金融政策決定会合を開き、金融政策を現状維持とする一方、11年度の実質国内総生産(GDP)成長率の見通しを昨年10月の0.3%からマイナス0.4%に下方修正した。世界経済の減速や円高の影響で日本の景気回復が後ずれしていることに加え、昨年末に内閣府がGDPの算出基準を改定し、過去の実績を下方修正したことが要因。物価上昇率の見通しも11年度は10月の0%からマイナス0.1%に下方修正。12年度の成長率見通しはプラス2.2%から2%へ引き下げた。世界経済の最大のリスク要因となっている欧州債務危機拡大への懸念は根強いものの、日銀内では「当面、現行の金融緩和の効果を見極めるべきだ」との意見が多い。このため政策金利(無担保コール翌日物)は現行の0~0.1%程度に据え置き、国債などを買い入れる基金の規模(現行55兆円)も現状維持とすることを決めた。

### 1/25 (産経新聞) 通常国会が召集 一体改革で首相が野党に協議呼び掛け

第180通常国会が24日召集され、野田首相は衆参本会議で就任後初の施政方針演説を行った。消費税増税を柱とする社会保障と税の一体改革の実現に決意を表明、「次の世代のことを考え抜くのが政治家だ。大きな政治、決断する政治をとにも成し遂げよう」と、野党側に一体改革大綱素案をめぐる与野党協議への参加を呼び掛けた。さらに、平成27年までに2段階で10%へ引き上げる消費税の増税分を「全額を社会保障の費用に充てて国民に還元する」と明言。行政改革に「不退転の覚悟」を示し、独立行政法人や特別会計の改革関連法案の今国会成立を期すと表明。国家公務員給与と衆院議員定数削減の実現も訴えた。

### 1/25 (産経新聞) 「技術革新で成長力強化を」古川経財相が経済演説

古川経財相は24日、衆院本会議で経済演説を行い、イノベーション（技術革新）の実現を通じて成長力の強化を目指すとともに、今年半ばに策定する「日本再生戦略」で成長戦略を具体化する方針を表明。主要貿易相手国と高いレベルの経済連携の推進や復興特区制度の活用などでイノベーションを喚起、2011年度から20年度までの平均で名目3%程度、実質2%程度の経済成長率を政策目標とする。当面の経済財政運営では政府と日銀が一体となってデフレ脱却に取り組む姿勢を強調した。

### 1/25 (読売新聞) 一体改革の必要性を強調・・・財政演説

安住財務相は24日午後衆院本会議で財政演説を行った。日本の財政が主要先進国で最悪の水準となっていることについて「財政健全化は市場や国際社会の信認を維持し、我が国の経済や国民生活を守る上で逃げることのできない課題だ」と訴え、消費税率の引き上げを柱とする社会保障・税一体改革の必要性を強調。政治改革や行政改革を進める一方、消費税の税収は社会保障の財源に充てることや消費税率引き上げは経済状況の好転を条件としていることなども挙げて理解を求めた。3月末までに消費税率の引き上げを含む関連法案を今国会に提出する方針を改めて言明した。

### 1/25 (日本経済新聞) 国の借金最大 1085兆円 12年度末【財務省】

財務省は2012年度末の国債や借入金などを合わせた国の借金が過去最大の1085兆円規模になる見込みだと明らかにした。12年度は新規国債を44兆2440億円発行する計画、さらに為替介入の際に発行する外為資金証券を限度枠（195兆円）分全て発行したとして計算に含むことなどが影響した。11年度末の同見込み額は985兆3586億円だった。

### 1/25 (東京新聞) ユーロ圏、景気後退へ 12年度成長率0.5%減【IMF見通し】

国際通貨基金（IMF）は24日、世界経済見通しを改定し、債務危機の深刻化に伴いユーロ圏の2012年の実質国内総生産（GDP）が前年比0.5%減と、09年度以来3年ぶりにマイナス成長に陥るとした。その上でユーロ圏は「緩やかな景気後退局面に入るとみられる」と警告した。

### 1/25 (日本経済新聞) 国内景気回復に遅れ 「12年度前半に」海外減速・円高響く【日銀総裁】

日銀の白川総裁は国内景気が足踏み状態を脱する時期について「若干後ずれした」と述べ、2012年度前半になるとの見通しを示した。海外経済の減速や円高の影響で生産や輸出が伸び悩んでいるためだ。欧州債務危機など下振れ要因も多く、シナリオ通りに景気が回復軌道に戻るかどうかの不確実性が高いとの認識も強調した。

### 1/25 (日本経済新聞夕刊) 貿易赤字 31年ぶり 円高・震災で輸出減 赤字定着の可能性

財務省が25日発表した2011年の貿易統計（通関ベース）によると、輸出額から輸入額を差し引いた貿易収支は2兆4927億円の赤字となった。赤字は第2次石油危機による原油価格高騰で輸入額がかさんだ1980年以来31年ぶり。東日本大震災後の部品不足が輸出の足かせとなったほか、欧州債務危機や円高も輸出を下押しした。一方、輸入は火力発電用の燃料が増加、輸入高止まりで貿易赤字が定着する可能性もある。

## ◎ 市場動向

### 12/28 (日本経済新聞) 円“歴史的”な膠着状態 月内値幅70銭 相場波乱の前兆？

外為市場で対ドルの円相場が歴史的な膠着状態に陥っている。東京市場の12月の値幅は27日現在でわずか70銭と統計で遡れる1980年以降で最小。欧州債務問題の進展を見極めたいという空気が強く、短期的な値ざや取りを狙う参加者が積極的な取引を手控えている。市場では「激しい値動きの前兆となる可能性もある」との声もでている。

### 12/31 (日本経済新聞) 円相場、続伸 終値77円56銭

円相場は続伸。30日の終値は前日比14銭円高・ドル安の1ドル=77円56銭となった。欧州債務問題に対する不安は強く、円がユーロに対して買われた流れで対ドルでも円高が進んだ。一時77円51銭と約3週間ぶりの高値を付けた。

### 12/31 (日本経済新聞) 長期金利、0.980%に低下

30日の債券市場で長期金利の代表的な指標である10年物国債利回りが、前日比0.010%低い0.980%に低下(価格は上昇)した。欧州債務危機への不安が再燃し、安全とされる国債を買う動きが強まった。9年ぶりに1%を割り込んで越年する。

### 12/31 (日本経済新聞) 日経平均株価、4日ぶり反発、年末株価29年ぶり安値

東証では日経平均株価が4日ぶりに反発。30日の終値は前日比56円46銭高となる8455円35銭となった。年末終値としては第二次石油ショック後の世界的不況期で株価が低迷した1982年(8016円)以来の安値。下げがきつかったのは電機、自動車などの主力企業、小売りや建設など内需関連株は底堅く、東証一部の3割に当たる約500銘柄は年間で上昇した。世界的にも今年は株価低迷が目立ち、欧州が相次いで2ケタの下落となった他、ブラジル、中国(上海)など新興国市場の下げ率は日経平均より大きかった。

### 1/5 (日本経済新聞) 日経平均株価、大発会の続伸は3年ぶり

東証では日経平均株価が続伸。4日の終値は前年末終値比104円76銭高となる8560円11銭となった。大納会、大発会と連騰するのは3年ぶり。前日の米欧株高などを追い風に寄り付きから買いが先行。一時8581円まで上昇し、8500円台を終日維持した。

### 1/5 (日本経済新聞) 円相場続伸 終値76円68銭

円相場は6営業日続伸。4日の終値は前年末終値比88銭円高・ドル安の1ドル=76円68銭となった。3日に米株式相場が上昇し、リスクを取りやすくなった投資家によるドル売り・高金利通貨買いが進み、円は対ドルで上昇。ただ、輸入企業がドル買い・円売りに動いたため、円の上値は重かった。

### 1/11 (日本経済新聞) 長期金利、0.975%に低下

10日の債券市場で長期金利の代表的な指標である新発10年物国債利回りが、前週末比0.005%低い0.975%に低下(価格は上昇)した。割安感から超長期国債が買われ、10年債も買われた。

### 1/11 (日本経済新聞) 円相場、反発 終値76円85銭

円相場は反発。10日の終値は前週末比32銭円高・ドル安の1ドル=76円85銭となった。アジア株の上昇で投資家のリスク回避姿勢が和らぎ、高金利通貨高・ドル安となって、円も対ドルで上昇した。

### 1/11 (日本経済新聞) 日経平均株価、小反発 アジア株高が支え

東証では日経平均株価が3日ぶりに小幅反発。10日の終値は前週末比31円01銭高となる8422円26銭となった。前日の米株式相場の上昇やアジア株相場が中国による経済対策期待からほぼ全面高となったことが下支えした。

### 1/13 (日本経済新聞) 長期金利、0.950%に低下

12日の債券市場で長期金利の代表的な指標である新発10年物国債利回りが、前日比0.015%低い0.950%に低下(価格は上昇)した。欧州景気の先行き不安から買いが先行。10年物国債の入札が順調だったことを受けて一段と買われ、約2か月ぶりの低水準をつけた。

### 1/16 (日本経済新聞) 日経平均株価、反発 輸出株好調、8500円台回復

東証では日経平均株価が反発。13日の終値は前日比114円43銭高となる8500円02銭となった。主力の輸出関連株が買われ、日経平均は8500円台を回復した。イタリアやスペインの国債入札が順調で円高・ユーロ安が一服したことも追い風となった。

### 1/17 (日本経済新聞) 長期金利、0.940%に低下

16日の債券市場で長期金利の代表的な指標である新発10年物国債利回りが、前日比0.010%低い0.940%に低下(価格は上昇)した。前週末にユーロ圏9か国の国債が格下げされたことで、安全資産とされる日本国債が買われた。

### 1/17 (日本経済新聞) 日経平均株価、反落、1か月ぶり安値

東証では日経平均株価が反落。16日の終値は前週末比121円66銭安となる8378円36銭となった。約1か月ぶりの安値で取引を終えた。対ユーロでの円高が進み、電機や精密機器など主力の輸出関連の下げが目立った。

### 1/19 (日本経済新聞) 日経平均株価、続伸、2週間ぶり高値

東証では日経平均株価が続伸。18日の終値は前日比84円18銭高となる8550円58銭となった。欧米の好調な景気指標を評価する買いが入り、午後には株価指数先物が主導し、上げ幅が130円近くに迫る場面もあったが、利益確定売りも出た。

**1 / 19 (日本経済新聞) 長期金利、0.965%に上昇**

18日の債券市場で長期金利の代表的な指標である新発10年物国債利回りが、前日比0.005%高い0.965%に上昇(価格は低下)した。前日の海外市場でドイツの経済指標が改善し、投資家のリスク回避姿勢が和らいだことも売り要因。

**1 / 20 (日本経済新聞) 長期金利、0.970%に上昇**

19日の債券市場で長期金利の代表的な指標である新発10年物国債利回りが、前日比0.005%高い0.970%に上昇(価格は低下)した。国際通貨基金が融資枠の拡大を検討していると伝わり、欧州債務不安が後退、安全資産とされる国債がやや売られた。

**1 / 20 (日本経済新聞) 日経平均株価3日続伸 1か月ぶり8600円台回復**

東証では日経平均株価が3日続伸。19日の終値は前日比89円10銭高となる8639円68銭となった。12月12日以来、約1か月ぶりに終値で8600円台を回復した。前日の米株高に加え、国際通貨基金が融資枠拡大を検討すると伝わったことも好感。

**1 / 21 (日本経済新聞) 日経平均株価4日続伸、8700円台回復**

東証では日経平均株価が4日続伸し、8700円台を回復。20日の終値は前日比126円68銭高となる8766円36銭となった。昨年11月以来、約2か月ぶりの高値で取引を終えた。米雇用指標の回復が加速していることなどを手掛かりに、東京市場でも保険、電機などの主力株に資金が流入した。

**1 / 21 (日本経済新聞) 円相場、続落 終値77円20銭**

円相場は3日続落。20日の終値は前日比45銭円安・ドル高の1ドル=77円20銭となった。フランスとスペインの国債入札が堅調な結果に終わり、前日の海外市場では欧州債務問題への不安が後退、円が対ユーロだけでなく、対ドルでも売られた流れを引き継いだ。

**1 / 21 (日本経済新聞) 長期金利、0.985%に上昇**

20日の債券市場で長期金利の代表的な指標である新発10年物国債利回りが、前日比0.015%高い0.985%に上昇(価格は低下)した。前日の米市場で株高・債券安が進んだ流れを引き継いだ。ユーロが買い戻されたことも売り材料となり、一時2週間ぶりの高水準を記録した。

**1 / 24 (日本経済新聞) 長期金利、0.995%に上昇**

23日の債券市場で長期金利の代表的な指標である新発10年物国債利回りが、前日比0.010%高い0.995%に上昇(価格は低下)した。ギリシャ債務削減交渉の行方は不透明だが、欧州債務問題に関する過度な悲観論が和らいでいるため、安全資産とされる国債が売られた。

**1 / 25 (日本経済新聞) 長期金利、1.005%に上昇**

24日の債券市場で長期金利の代表的な指標である新発10年物国債利回りが、前日比0.010%高い1.005%に上昇(価格は低下)した。約1か月ぶりに1%台に上昇、欧州債務問題の前進を期待する売りが先行した。



## ◎ 景気・経済指標関連

### 12/28 (朝日新聞) 11月の住宅着工戸数 3か月連続減【国土交通省】

11月の新設住宅着工戸数は、7万2635戸で前年同月より0.3%減った。減少は3か月連続で、下げ幅は前月の5.8%減よりも縮小した。景気の先行きが不透明なことから低迷が続いているが、今後は住宅エコポイントの復活の効果も出てくるとみられる。同省は「先行きは必ずしも暗くない」としている。

### 12/28 (日本経済新聞夕刊) 11月消費支出3.2%減 「一部に弱い動き」【総務省】

総務省が28日発表した11月の家計調査速報によると、2人以上の世帯の消費支出は27万3428円となり、物価変動の影響を除いた実質で前年同月比3.2%減少した。家電エコポイントの制度変更で薄型テレビの売上が急増した昨年の反動が出た。最近の株安・円高で消費者マインドは悪化しており、総務省は「消費は下げ止まりつつあるものの、一部に弱い動きもみられる」と判断を引き下げた。

### 12/29 (産経新聞) 11月の消費者物価指数0.2%下落 2か月連続でマイナス【総務省】

総務省が28日発表した11月の全国消費者物価指数(2010年=100、生鮮食品を除く)は前年同月比0.2%下落の99.6だった。マイナスは2か月連続。前月比は0.3%の下落となった。

### 12/29 (産経新聞) 11月の有効求人倍率は2か月ぶり改善 完全失業率は横ばい【総務省・厚生労働省】

総務省が28日発表した11月の完全失業率(季節調整値)は前月から横ばいの4.5%だった。完全失業者数は280万人で、前年同月比38万人減少。このうち、勤務先の人員整理など「勤め先都合」による失業者は17万人減少となった。また、厚生労働省が発表した11月の有効求人倍率(季節調整値)は前月比0.02ポイント上昇の0.69倍と、2か月ぶりに改善した。

### 12/29 (産経新聞) 11月の鉱工業生産2か月ぶり下落 自動車など響く【経済産業省】

経済産業省が28日発表した11月の鉱工業生産指数の速報値(2005年=100、季節調整済み)は前月比2.6%下落の90.1で、2か月ぶりに下落した。自動車や鉄鋼、情報通信機械工業などが下落した。基調判断は「総じて横ばい」のまま据え置いた。

### 12/29 (日本経済新聞) 海外M&A過去最高 今年5兆円突破

日本企業による海外企業のM&A(合併・買収)が2011年に総額5兆円を超え、過去最高となったことが分かった。内需低迷に危機感を抱いた企業が新興国などに成長機会を求めたほか、円高を生かして買収攻勢をかける企業も多い。4月以降、海外M&Aなど直接投資に伴う資金流出は経常収支の黒字額を上回り、長期的に日本の収支構造や為替相場の動きに影響を与える可能性がある。

### 1/1 (日本経済新聞) 人口自然減最大20万人超 婚姻67万組、戦後最少【厚生労働省】

2011年の日本の人口減少幅は過去最大の20万4千人にのぼることが、厚生労働省の人口動態統計(年間推計)で分かった。出生数が死亡数を下回る自然減は5年連続で、20万人を超えるには初めて。婚姻件数は67万組で戦後最少となる見通し。前年比3万組の減少で、少子化の一段の加速につながる可能性もある。

### 1/1 (日本経済新聞) 新成人122万人 ピークの半数割れ【総務省】

総務省が発表した人口推計によると、2012年1月1日現在で20歳の新成人は前年より2万人少ない122万人で、5年連続で過去最少を更新した。第一次ベビーブーム世代が成人に達し、ピークだった1970年(246万人)の半数を初めて下回った。

### 1/6 (東京新聞) 11年国内新車販売15%減 震災影響、34年ぶり低水準

日本自動車販売協会連合会と全国軽自動車協会連合会が5日発表した2011年の国内新車販売台数(登録車と軽自動車の合計)は前年比15.1%減の421万220台となり、2年ぶりに前年水準を下回った。自販連によると1977年(約419万台)以来、34年ぶりの低水準だった。年間販売台数が5百万台を割り込むのは3年連続。12年の見通しについて自販連は「エコカー補助金で販売に弾みがつくと期待している」と話すけどどこまで回復するかは不透明。

### 1/12 (読売新聞) 景気動向指数、2か月ぶり低下 タイ洪水響く【内閣府】

内閣府が11日発表した2011年11月の景気動向指数(CI、2005年=100)の速報値は、景気の現状を示す一致指数が前月より1.1ポイント低い90.3となり、2か月ぶりに低下した。タイの洪水の影響で部品の調達に難しくなり、自動車やデジタルカメラといった耐久消費財の生産・出荷が減ったことが響いた。基調判断は「下げ止まりを示している」とし、前月までの判断を据え置いた。一方、数か月先の景気を示す先行指数は前月より0.9ポイント高い92.9となり、4か月ぶりに上昇した。首都圏で分譲マンションの着工が増えるなどしたためだ。

### 1/13 (毎日新聞) 景気ウォッチャー 増税への懸念急増【内閣府】

内閣府が12日発表した昨年12月の景気ウォッチャー調査で消費増税に関するコメントが11月調査の約5倍に急増した。大半が「消費の下押しを懸念する内容」だった。調査では、街角の景気実感を示す12月の現状判断指数は、年末商戦が堅調だったため前月比2.0ポイント上昇の47.0と2か月ぶりに改善。一方で2~3か月先の先行き判断指数は0.3ポイント低下の44.4となり、6か月連続で悪化した。

### 1 / 13 (朝日新聞) 銀行貸出3か月連続増 被災地復旧などで需要高まる【日本銀行】

日銀が12日発表した昨年12月の貸出・資金吸収動向によると、銀行の月中平均の貸出残高は、前年同月比0.5%増の395兆8256億円だった。増加は10月以降3か月連続。震災後に企業が工場復旧などのために借入を増やしている他、大企業は海外進出のための資金を確保している。一方、銀行に預けられた実質預金と譲渡性預金の平均残高は、前年同月比3.3%増の561兆562億円で56か月連続増えた。景気の先行きへの不透明感から、企業が手元に預金を多めに持つ動きが続いている。

### 1 / 13 (日本経済新聞夕刊) 12月のマネーストック、2.6%増 伸び率04年以降で最大【日本銀行】

日銀が発表した2011年12月のマネーストック統計によると、代表的な指標の一つであるM3（現金、要求払い預金、定期預金など）は、前年同月比2.6%増加した。伸び率は比較可能な04年4月以降で最大。11年の年間で見ても、平均残高は1098兆9171億円と、前年比2.2%増で過去最大の伸びとなった。震災以降、企業や個人が手元資金を厚めに持つ動きが広がり、11年3月から伸び率は2%台の高水準が続いている。

### 1 / 13 (日本経済新聞夕刊) 11年の企業倒産件数4.4%減、20年ぶり低水準 金融支援策が効果【東京商工リサーチ】

2011年の全国企業倒産状況によると、負債総額1000万円以上の倒産件数は前年比4.4%減の1万2734件で、3年連続で前年を下回り、1991年以来20年ぶりの低水準になった。中小企業金融円滑化法や東日本大震災の被災企業に対する特別措置等、政府による資金繰り支援策が破綻を抑えた。負債総額は大型倒産が少なく、前年比49.8%減の3兆5929億円と、90年以来21年ぶりの低水準だった。

### 1 / 17 (産経新聞) 11月の機械受注は前月比14.8%増 3か月ぶり増【内閣府】

内閣府が16日発表した2011年11月の受注の機械受注統計（季節調整値）によると、民間設備投資の先行指標となる「船舶・電力を除く民需」の受注額は前月比14.8%増の7889億円となり、3か月ぶりのプラスだった。内閣府は受注動向の基調判断について、前月の「一進一退で推移している」から据え置いた。

### 1 / 17 (産経新聞) 12月の消費者態度指数は3か月ぶり改善 エコカー補助金や求人増【内閣府】

内閣府が発表した12月の消費動向調査によると、今後半年間の暮らし向きなどについて消費者の見かたを示す消費者態度指数（一般世帯、季節調整値）は前月比0.8ポイント上昇の38.9で、3か月ぶりに改善した。エコカー補助金復活や雇用環境の持ち直しが後押しした。ただ、円高や海外経済の減速を受けて先行き不安も根強く、内閣府は消費者心理の基調判断を「ほぼ横ばいとなっている」と、前月の表現を据え置いた。

### 1 / 17 (毎日新聞夕刊) 大学生就職内定率71.9% 昨年12月最悪の前年から3.1ポイント増【文部科学・厚生労働省】

今春卒業予定の大学生の就職内定率（昨年12月1日現在）は71.9%で前年同期を3.1ポイント上回った。96年の調査開始以降最低だった前年に次いで過去2番目に悪い水準だが、文科省は「改善の兆しが見えてきた」とみる一方、厚生労働省は「円高や欧州の財政危機で景気の動向は不透明感を増しており、予断を許さない」と指摘する。

### 1 / 17 (毎日新聞夕刊) 高校生就職内定率は2.5ポイント増 2年連続上昇【厚生労働省】

今春卒業予定の高校生の就職内定率（昨年11月末現在）が前年同期比2.5ポイント増の73.1%で、2年連続上昇。内定を得た高校生は4.5%増の約12万4000人、男女別の内定率は男子77.8%（2ポイント増）、女子66.7%（3ポイント増）だった。

### 1 / 19 (朝日新聞夕刊) 生活保護受給207万人超える 10月も最多更新【厚生労働省】

厚生労働省が発表した昨年10月の生活保護受給者数は207万1924だった。前月より6028人多く過去最多を更新し続けている。受給世帯は前月より4991世帯多い150万2320世帯で初めて150万世帯を超えた。

### 1 / 20 (日本経済新聞) 百貨店6か月ぶり増収 12月冬物好調 通年はマイナス【日本百貨店協会】

日本百貨店協会が19日発表した2011年12月の全国百貨店売上高（既存店ベース）は、0.8%増の7318億円だった。前年同月の実績を上回るのは6か月ぶり。寒い日が多かった影響でコートなどの主力の冬物衣料が伸びた。クリスマス商戦では宝飾品など高額商品も堅調だった。一方、11年通年の総売上高は6兆1525億円。既存店ベースで前年比2%縮小し、15年連続のマイナスとなった。景気低迷や専門店などへの顧客の流出に加え、震災による買い控えが響いた。

### 1 / 24 (埼玉新聞) スーパー売上高15年連続で減少 景気低迷、震災響く

日本チェーンストア協会が発表した2011年の全国のスーパー売上高は既存店ベースで前年比0.8%減少し、15年連続で前年水準を下回った。景気低迷に加え、東日本大震災による消費者の自粛ムードが響いた。生鮮品に力を入れたコンビニエンスストアや「ユニクロ」など専門店との競争も激化した。ただ、震災直後を中心に飲料や節電関連商品が売れ、マイナス幅は前年より小さくなった。同協会は今年の見通しについて「国内政治情勢の混乱で消費者の将来不安が収まらず、非常に厳しい環境が続く」とみている。同時に発表した昨年12月の売上高は、既存店ベースで前年同月比0.6%減と5か月連続マイナス。前年の相場高の反動から野菜の売上が振るわず、食料品が1.8%減った。

## ◎ 地域動向

### 12/29 (埼玉新聞) 11月県内有効求人0.52倍 求職高止まりで厳しい【埼玉労働局】

埼玉労働局が28日発表した11月の埼玉県の有効求人倍率(季節調整値)は前月を0.01ポイント上回る0.52倍だった。同局は有効求職者数が高水準にあることなどを挙げ、「雇用情勢は持ち直しの動きがみられるものの、依然として厳しい状況にある」と前月の判断を据え置いた。国内景気は円高の長期化や欧州の債務問題などにより先行き不安を抱えており、雇用情勢が改善していくかは不透明だ。

### 1/5 (埼玉新聞) 新成人、3年ぶり増 県内7万2888人

2012年に新成人となる県民は、11年を1453人上回って7万2888人(11月1日)に上ることが県教育局の調べで分かった。県の新成人が前年より増加に転じるのは3年ぶり。全国的には11年の約125万人から約4万人減の約121万人と見込まれている。県生涯学習文化財課は「埼玉は新成人の対象者(91年4月2日~92年4月1日生まれ)の出生数が多く、県南部で前年を上回っている自治体が多いのが特徴」と話しており、自然増と東京都内などからの流入が要因とみられる。

### 1/11 (日本経済新聞) 県内昨年倒産数2%減、負債総額 22年ぶり低水準【東京商工リサーチ】

東京商工リサーチ埼玉支店がまとめた2011年の県内企業倒産件数(負債総額1千万円以上で法的整理の他、銀行取引停止含む)は563件と10年に比べて2%減った。負債総額は37%減の705億円と、バブル景気が最盛期を迎えた1989年以来、22年ぶりの低水準だった。中小企業金融円滑化法などの政策効果で大型の倒産が抑えられたが、「中小零細企業の間で不況型の倒産が増えている」(東京商工リサーチ埼玉支店)という。足もとの12月の倒産件数は前年同月比12%増の47件と増加しており、負債総額も39%増の90億円となった。国内企業の経営環境は厳しさを増しており、「零細企業を中心に県内倒産は緩やかに増加していく可能性が高まっている」(同)とみている。

### 1/11 (産経新聞) 女性の社会進出 3つの柱で応援

上田知事が委嘱した「埼玉版ウーマノミクス推進委員会」は10日、女性起業家への融資制度創設など13項目からなる提言書を上田知事に提出した。「ウーマノミクス」とは、「女性が仕事と子育てを両立できる社会にして、女性(ウーマン)の力で経済(エコノミクス)を元気にする」という造語。上田知事は女性の視点からの商品開発や顧客サービスで、新しい市場を創出できることや、女性の所得増が消費活性化につながることを主張している。提言書では、女性を働きやすくするための環境整備▽女性の活躍の場を創る▽女性の社会進出の為の支援の3つの柱を立て、計13項目の提言が盛り込まれている。

### 1/17 (日本経済新聞) 新車販売 昨年18%減 県内、過去10年で最低【埼玉県自動車販売店協会】

埼玉県内の2011年の新車販売台数は前年を18.1%下回り、過去10年で最低となった。東日本大震災やタイの大洪水によるサプライチェーンの寸断などが響き、新車供給が滞ったことが響いた。一方で高額商品などの堅調な消費などを映して、輸入車は21.8%と大きく伸びた。

### 1/18 (埼玉新聞) 管内経済横ばい傾向 円高長期化で不透明感【関東経済産業局】

関東経済産業局が17日発表した2011年11月の埼玉県など1都10県の管内経済は、総括判断を「横ばい傾向にある」と前月の判断を据え置いた。ただ、「円高の長期化、世界経済の先行き不安などの影響が懸念される」と指摘。11月の鉱工業生産指数(2005年=100、季節調整済)は84.8となり、前月を2.5%下回った。タイの洪水被害による部品の調達難などが響き、2か月ぶりに低下したものの、「生産活動は総じてみると、横ばい傾向にある」と前月の判断を据え置いた。

### 1/21 (埼玉新聞) 県の企業誘致 1年以上残し目標達成

県が発表した企業誘致の第3戦略「チャンスメーカー埼玉戦略II」の本年度第3四半期(2011年10~12月)の立地件数は16件で、10年4月からの累計は102件となり、3年間で目標としていた100件を1年3か月残して達成した。県は「東日本大震災の影響はみられず、リーマンショック以降の厳しい経済環境の中でも、首都圏に位置し、交通網が発達した埼玉県の優位性が企業から評価された。今後も企業のニーズに合わせた誘致を進めていく」としている。県は本年度から北関東自動車道の全線開通で交通利便性が向上する県北地域を中心に、ハイブリッド車や太陽光発電などの次世代産業や交通利便性が生かせる食品加工・物流施設などに重点を置いた誘致を進めている。

### 1/24 (日本経済新聞) 次世代太陽電池の技術研究 埼玉大と理研 組合設立

埼玉大学と理化学研究所は24日、次世代太陽電池の実用化のため技術研究組合を設立する。理研ベンチャーや化学メーカーも加わり、5年後をめどに太陽電池用の素材や製造装置を開発する。企業のノウハウや技術力を結集しやすい技術研究組合方式を採用し、開発をスピードアップし早期実用化を目指す。

### (3) 今月のトピック

#### 平成23年(1~12月)埼玉県内の倒産状況

\* (株)東京商工リサーチ調べ、負債総額1,000万円以上

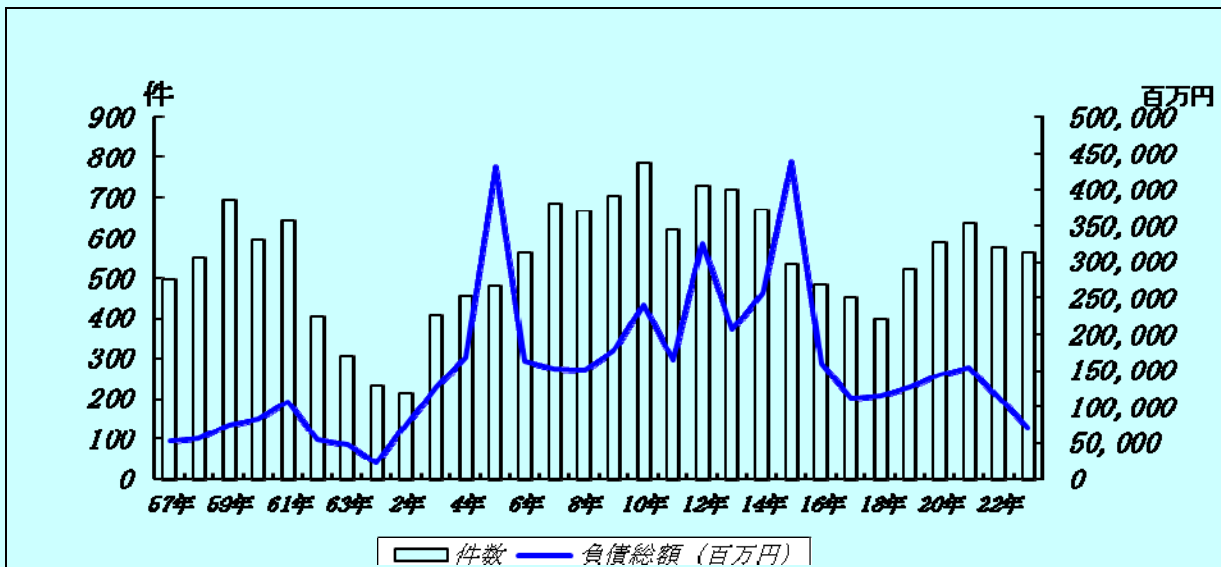
～倒産件数は2年連続で前年を下回った～

しかし、従業員別では5名未満、負債総額別では5,000万円未満が高水準を記録。零細企業中心に高止まりが続いている。

#### ● 埼玉県内企業倒産状況(暦年別累計の比較)

	平成18年		平成19年		平成20年		平成21年		平成22年		平成23年	
		前年同期比(%)		前年同期比(%)		前年同期比(%)		前年同期比(%)		前年同期比(%)		前年同期比(%)
倒産件数	399	▲ 11.5	520	30.3	586	12.7	636	8.5	573	▲ 9.9	563	▲ 1.8
負債総額 (百万円)	114,755	2.6	127,010	10.7	144,150	13.5	153,345	6.4	111,207	▲ 27.5	70,551	▲ 36.6

- ・ 下請中心の業態にある零細企業が、受注の減少・単価の低下から収益悪化を余儀なくされ、事業継続困難となるケースが多かった。
- ・ 2013年3月末までの延長が決定した中小企業金融円滑化法など、資金繰り支援策による倒産抑制効果はある程度見込まれるが、経済環境の先行きには不透明感が色濃く、零細企業の受注環境改善に結び付くとは考えにくい。国内外には不安材料が多く、今後倒産の増加が懸念される。



～～内容について、ご意見等お寄せください。～～

発行 平成24年1月31日  
 作成 埼玉県企画財政部 計画調整課  
 計画担当 和田・強瀬  
 電話 048-830-2143  
 Email [a2130@pref.saitama.lg.jp](mailto:a2130@pref.saitama.lg.jp)